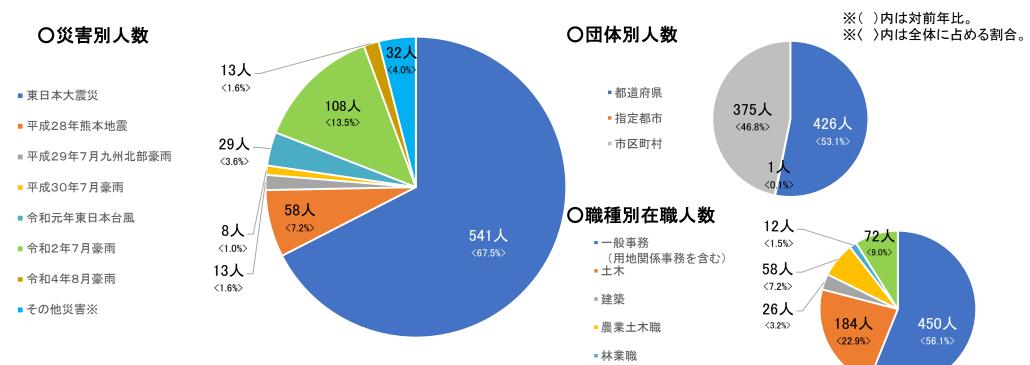
【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

資料2

<ポイント>

- ・被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、802人 (▲201人、▲20.0%) ※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員30人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。
- ・令和4年度に発生した災害に伴い、新たに任期付職員が採用されて在職している(令和4年8月豪雨13人)



※その他災害(平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年10月25日の大雨、令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月11日からの大雨)

【参考】調査要領

·調査時点 令和5年4月1日時点 ·調査対象団体 全地方公共団体

- ・調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用される 地方公務員(民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)

その他※

※その他の内訳(保健師17、文化財技師8、電気6、機械1、教員1、その他の職種39)

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

〇職種別在職人数

(単位:人)

	東日本大震災													28年熊本	地震	平成29年7月九州北豪雨			
自治体	岩手県				宮城県		福島県			合計			熊本県			福岡県			
職種		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	3 0	9	2 1	1.0	9		9 288	1 3 7	151	3 3 7	1 4 6	191	2 6	2 0	6	1	0	1	
一叔争伤	30		21	19	٥	19				(▲86)	(▲59)	(▲27)	(▲11)	(▲2)	(▲9)	(▲4)	(0)	(▲4)	
土木	0	6	0	0	4	-	7 6	7.0	9 3	7 7	1 6	1 9	7	1 2	5	0	5		
	8			9	4	5	7 6	6 7	9	(▲34)	(▲15)	(▲19)	(▲13)	(▲8)	(▲5)	(▲1)	(0)	(▲1)	
建築	0	0			0					1 3	9	4	6	1	5	0	0	0	
建栄	١	U	U	'	U	'	1 2	9	3	(▲2)	(▲2)	(0)	(▲1)	(▲1)	(0)	(0)	(0)	(0)	
その他	4	0	4	4	0	4	0.0		0.5	9 8	5 5	4 3	7	4	3	7	0	7	
ての他	4	U	4	4	U	4	90	90 55	3 5	(▲1)	(▲2)	(1)	(3)	(4)	(▲1)	(▲2)	(0)	(▲2)	
∆ =1	4.0	1.5	2 7	0.0	4	2 9	466	268	100	5 4 1	287	254	5 8	3 2	2 6	1 3	0	1 3	
合計	4 2	1 5	2/	3 3	4	2 9	466	268	198	(▲123)	(▲78)	(▲45)	(▲22)	(▲7)	(▲15)	(▲7)	(0)	(▲7)	

				平月	は30年7月	豪雨			令和	元年東日本	台風	令和2年7月豪雨							
自治体		広島県			愛媛県			合計			宮城県			山形県			熊本県		
職種		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0	_	0	0	0	0	0	0	1 7	0	1 7	0	0	0	5 3	2 7	2 6	
以于初] ~]	٦	(▲22)	(▲22)	(0)	(1)	(▲2)	(3)	0	O	ή	00	2 /	20	
土木		0	4	0	0	0	4	0	4	5	1	4	4	4	0	0.0	2 2	-	
	4		4	"			(▲22)	(▲15)	(▲7)	(▲5)	(▲1)	(▲4)	4	4	٩	2 9	2 2	,	
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6	0	4	
建架	0	U	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	U	U	U	0	2	4	
その他				,		,	4	0	4	6	0	6	0	0	0	1.6		_	
ての他	'	"	'	3	"	3	(▲7)	(0)	(▲7)	(4)	(0)	(4)	U	U	U	10	' '	5	
合計	_		_	_			8	0	8	2 9	1	2 8				104	0.0	4.0	
	5	"	5	3	"	3	(▲51)	(▲37)	(▲14)	(0)	(▲3)	(3)	4	4	0	104	6 2	4 2	

[令和	02年7月豪	雨				令和]4年8月豪	雨				4	その他災害※	(総合計		
自治体		合計			新潟県			福井県		合計				合計		松石百千		
職種		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	5 3	2 7	2 6	,	2	0	0	0	0	2	2 (2)	0	1 4	1 2	2	4 5 0	207	2 4 3
一版争伤	(▲4)	(▲6)	(2)		2	"				(2)		(0)				(▲117)	(▲84)	(▲33)
土木	3 3	2 6	7	6	6	0	1	-	0	7	7	0	1 6		184	1 3 4	5 0	
1	(▲19)	(▲15)	(▲4)	· ·						(7)	(7)	(0)	1 8	10	2	(▲96)	(▲57)	(▲39)
建築	6	2	4		,	0	0			0	0	0		0	О	2 6	1 2	1 4
建 架	(1)	(0)	(1)	U	٩			U	U	(0)	(0)	(0)	U			(▲2)	(▲3)	(1)
その他	1 6	1 1	5	4	2					4	3	1	0			1 4 2	7 3	6 9
しての他	(13)	(11)	(2)	4	3	'	٥	U	U	(4)	(3)	(1)	٩	U	U	(14)	(16)	(▲2)
合計	108	6 6	4 2	1 2	1.1	1	1	1		1 3	1 2	1	3 2	2 8	,	802	4 2 6	3 7 6
音計	(▲9)	(▲10)	(1)	1 2	' '	'		1	l	(13)	(12)	(1)	3 2		4	(▲201)	(▲128)	(▲73)

^{※()}内は前回調査からの増減

[※]前回調査で計上があった令和3年2月福島県沖を震源とする地震については令和5年4月1日時点で在職している任期付職員はいない(▲3人)

[※]その他災害(平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年10月25日の大雨、令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月11日からの大雨)

【災害別①】東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、541人(▲123人、▲18.5%)
 - ※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員29人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

〇団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(3団体)が287人〈53.0%〉、市町村(18団体)が254人〈47.0%〉
- 任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内42人〈7.8%〉、宮城県内33人〈6.1%〉、福島県内466人〈86.1%〉

〇職種別在職人数

・一般事務 (用地関係事務を含む。) 337人〈62.3%〉、土木 93人〈17.2%〉、建築 13人〈2.4%〉、その他の職種 98人〈18.1%〉

【災害別②】平成28年熊本地震に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、58人(▲22人、▲27.5%)

〇団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が32人〈55.2%〉、市町(2団体)が26人〈44.8%〉

〇職種別在職人数

・一般事務(用地関係事務を含む。)26人〈44.8%〉、土木 19人〈32.8%〉、建築 6人〈10.3%〉、その他の職種 7人〈12.1%〉

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、13人(▲7人、▲35.0%)
- 〇団体別在職人数
 - 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市村(2団体)が13人〈100.0%〉

〇職種別在職人数

一般事務(用地関係事務を含む。) 1人〈7.7%〉、土木 5人〈38.5%〉、その他の職種 7人〈53.8%〉

【災害別④】平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、8人(▲51人、▲86.4%)
- 〇団体別在職人数
 - ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市(4団体)が8人〈100.0%〉
 - ・任期付職員が在職している県別の人数は、広島県内 5人〈62.5%〉、愛媛県内 3人〈37.5%〉

〇職種別在職人数

・職種別の在職人数は、土木 4人〈50.0%〉、その他の職種 4人〈50.0%〉

【災害別⑤】令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、29人(▲17人、▲37.0%)

〇団体別在職人数

任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(1団体)が1人〈3.4%〉、町(1団体)が28人〈96.6%〉

〇職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 17人〈58.7%〉 、土木 5人〈17.2%〉 、建築 1人〈3.4%〉 、その他の職種 6人〈20.7%〉

【災害別⑥】令和2年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- ○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、108人(▲9人、▲7.7%)

〇団体別在職人数

任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(2団体)が66人〈61.1%〉、市町村(5団体)が42人〈38.9%〉

〇職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 53人〈49.0%〉 、土木 33人〈30.6%〉 、建築 6人〈5.6%〉 、その他の職種 16人〈14.8%〉

【災害別⑦】令和4年8月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和5年4月1日時点)

- ※()内は対前年比。
- ※〈〉内は全体に占める割合。
- 〇被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、13人

〇団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(2団体)が12人〈92.3%〉、村(1団体)が1人〈7.7%〉

〇職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 2人〈15.4%〉 、土木 7人〈53.8%〉 、その他の職種 4人〈30.8%〉